

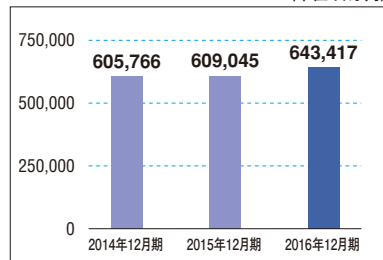
証券コード:4768

大塚商会だより

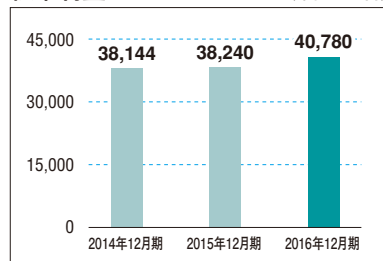
2016年12月期 株主通信
2016年1月1日～2016年12月31日

連結

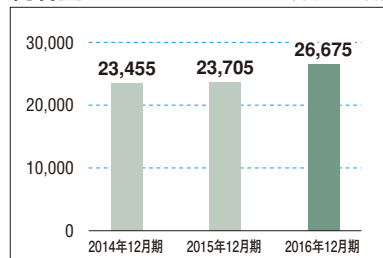
売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)

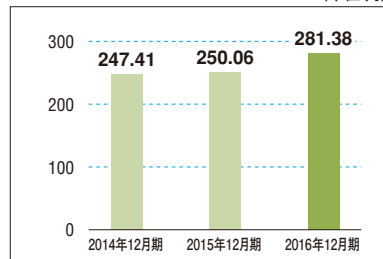


純利益[※] (単位:百万円)



※親会社株主に帰属する当期純利益

1株当たり純利益 (単位:円)



(注) 2014年7月1日付けで、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、2014年の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しています。

ミッションステートメント

使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

 **大塚商会**

目次

● 株主の皆様へ	1	● 次期の見通し	12
● 事業の概況	2	● 社会貢献活動・環境保全活動	14
● ストックビジネスへの注力	6	● 連結財務諸表(要旨)	16
● 大塚商会は、お客様のパートナー	8	● 個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当	18
● 大塚商会は、幅広いお客様に支えられています	9	● 会社の概要・役員	20
● 重点戦略事業の概況(単体)	10	● 株式の状況	21
● 大塚商会のWebサービス(ASP)	11		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに、当社グループの2016年連結会計年度(2016年1月1日から2016年12月31日までの)事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度につきましては、国内経済は緩やかな景気回復基調となり、企業のIT投資は慎重ながらも底堅く推移しました。当社グループでは、企業のIT需要の掘り起こしに努め、生産性向上、コスト削減、節電などにつながるソリューション提案、地域に密着した営業活動に注力しました。

この結果、売上高は、6,434億17百万円(前年同期比5.6%増)となりました。利益につきましては、営業利益396億84百万円(前年同期比6.4%増)、経常利益407億80百万円(前年同期比6.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益266億75百万円(前年同期比12.5%増)と、7期連続の増収増益となりました。

期末配当金につきましては、普通配当110円に創立55周年記念配当10円を加えた1株当たり120円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

次期につきましては、企業のIT投資は底堅く推移すると予想されます。このような環境下において、地域密着でお客様の課題を解決するソリューション提案をさらに強化してまいります。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2017年3月

代表取締役社長 大塚 裕司

事業の概況

■国内経済は緩やかな景気回復基調で推移

当連結会計年度(2016年1月1日~2016年12月31日)におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調で推移しましたが、消費マインドに足踏みが見られるなど弱さも見られました。また英国のEU離脱決定や米国大統領選による世界経済や為替相場の先行き不透明感から、企業の業況判断にも慎重さが見られました。

このような経済状況にあって国内企業のIT投資は、堅調な企業業績を背景に慎重ながらも底堅く推移しました。当連結会計年度は、マイナンバー制度の運用開始と個人情報保護法の改正があり、加えてランサムウェアが活発化するなど脅威も続き、セキュリティ対策への関心が高まりました。

堅調な企業業績
IT投資は底堅く推移

■地域に密着した営業活動に注力

以上のような環境において当社グループは、「ソリューションでオフィスを元気にし、お客様の信頼に応える」を2016年度のスローガンに掲げ、セキュリティ関連サービスの強化や節電ソリューションに加えて電力コスト削減につながる新電力の取扱いなど、積極的に企業のIT需要の掘り起こしに努めました。また、多店舗・多拠点企業に対しITとネットワークを総合的に支援する取り組みなども成果につながりました。そして、営業活動の活性化を狙いとして、地域に密着した営業活動に注力しました。

企業のIT需要を掘り起こし
地域に密着した営業活動

また、8月には関西圏を中心とした西日本エリアの物流強化のために西日本物流センターの稼働を開始しました。

■7期連続の増収増益、最高益更新

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、6,434億17百万円(前年同期比5.6%増)となりました。利益につきましては、営業利益396億84百万円(前年同期比6.4%増)、経常利益407億80百万円(前年同期比6.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益266億75百万円(前年同期比12.5%増)と、7期連続の増収増益となりました。

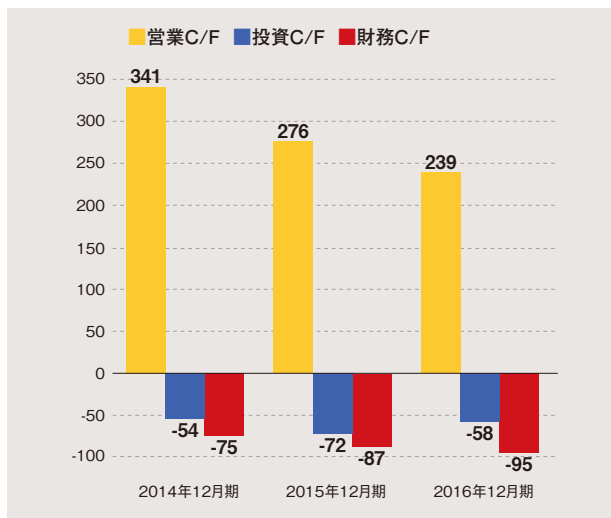
(単位：百万円)

	2015年12月期	2016年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	609,045	643,417	+5.6%
営業利益	37,311	39,684	+6.4%
経常利益	38,240	40,780	+6.6%
純利益*	23,705	26,675	+12.5%

※親会社株主に帰属する当期純利益

■キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)



営業活動によるキャッシュ・フローは「仕入債務の増加額」が小さくなったことなどにより、前年同期に比べ36億89百万円減少し、239億32百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に「定期預金の預入による支出」があったことなどにより、前年同期に比べ14億12百万円減少し、58億23百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ7億89百万円増加し、95億32百万円となりました。

四半期別の概況

■売上高の推移

売上高は、全ての四半期で増収となり、前年第2四半期(4～6月)からの増収トレンドを継続しました。

第3四半期(7～9月)売上高は、1,442億34百万円(前年同期比6.3%増)、第4四半期(10～12月)売上高は、1,606億73百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

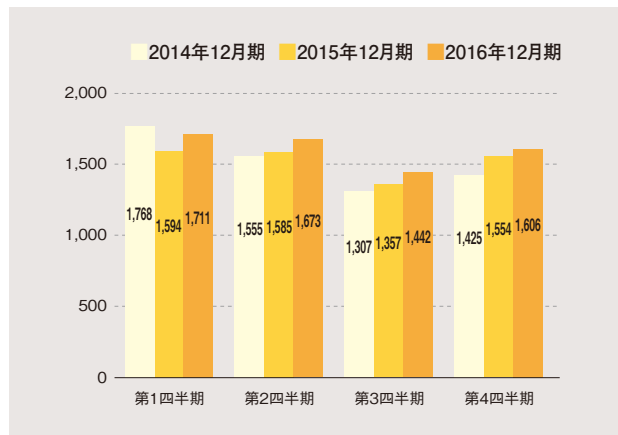
■経常利益の推移

経常利益は、第2四半期(4～6月)では微増益となりましたが、第3四半期(7～9月)以降は利益成長が回復しました。

第3四半期(7～9月)経常利益は、56億77百万円(前年同期比15.8%増)、第4四半期(10～12月)経常利益は、105億35百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

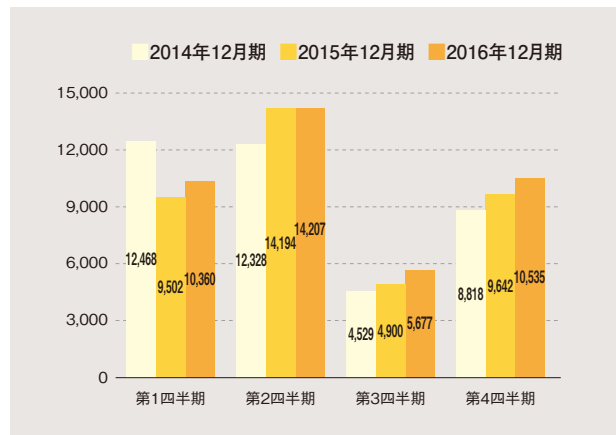
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、セキュリティ対策やモバイル端末の需要を喚起するソリューションに力を入れ、複写機・パソコン・セキュリティ関連機器等の販売台数を伸ばし、売上高は3,763億91百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

■サービス&サポート事業

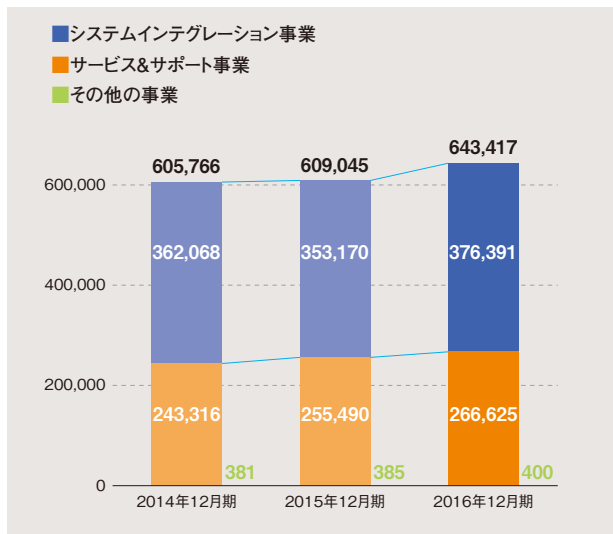
サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンスupport、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において工具や介護用品などの品揃えを充実させ着実に伸長し、保守等も堅調に推移した結果、売上高は2,666億25百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

■その他の事業

その他の事業では、売上高は4億円(前年同期比3.9%増)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位：百万円)



ストックビジネスへの注力

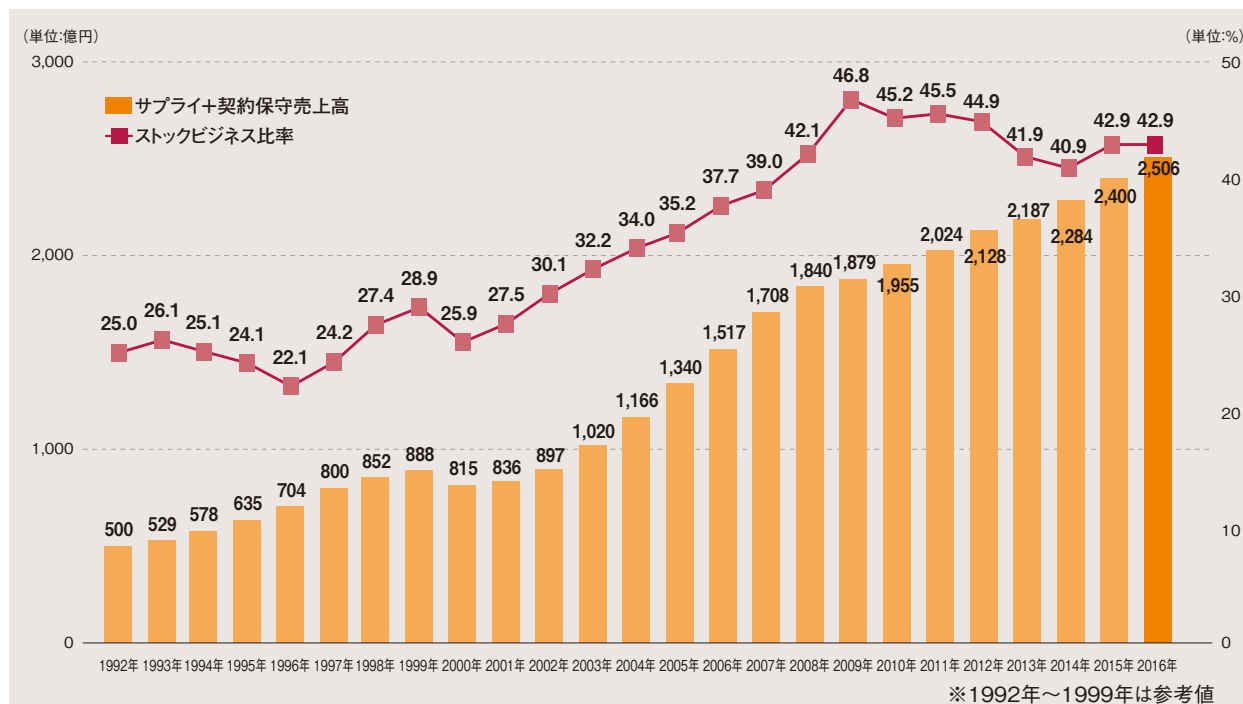
当社では、サービス&サポート事業の中でも、特にオフィスサプライ事業、契約保守サービス事業を、「ストックビジネス」として重視しています。

ストックビジネスは、景気動向の影響を比較的受けにくく、年々積み上がっていく、いわば「足し算のビジネス」と言えるものです。

2016年12月期においても、ストックビジネスの売上高は単体で106億円増(前年同期比4.4%増)と着実に伸長し2,506億円となりました。売上高に占めるストックビジネスの比率は、42.9%となりました。また上場した2000年との比較では1,691億円の増加(約3.1倍)となりました。

今後もストックビジネスへ注力し、経営の安定性を高めていきます。

■ストックビジネスの推移(単体)



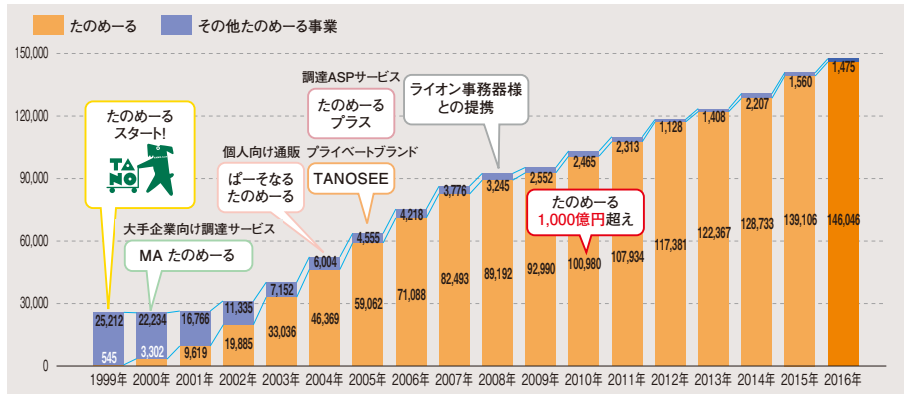
ストックビジネスの中核となる事業が、「たのめーる」と「たよれーる」です。

たのめーる

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」は着実に伸長し、2016年12月期の売上高は1,460億円(前年同期比5.0%増)となりました。

「たのめーる」の年次推移

(単位:百万円)



たよれーる

サポート事業「たよれーる」では、お客様の情報システムや企業活動全般をサポートします。

大塚商会は、お客様のビジネスインフラに不可欠な存在を目指しています。

たよれーる

「たよれーる」を通じて、ITと業務をサポートします。



大塚商会は、お客様のパートナー

当社は、企業のオフィスで必要とされる各種の事務機器、情報機器、通信機器などを組み合わせて、ワンストップで提供し、しかもワンストップでサポートします。

大塚商会は、お客様とともに成長するパートナーを目指しています。

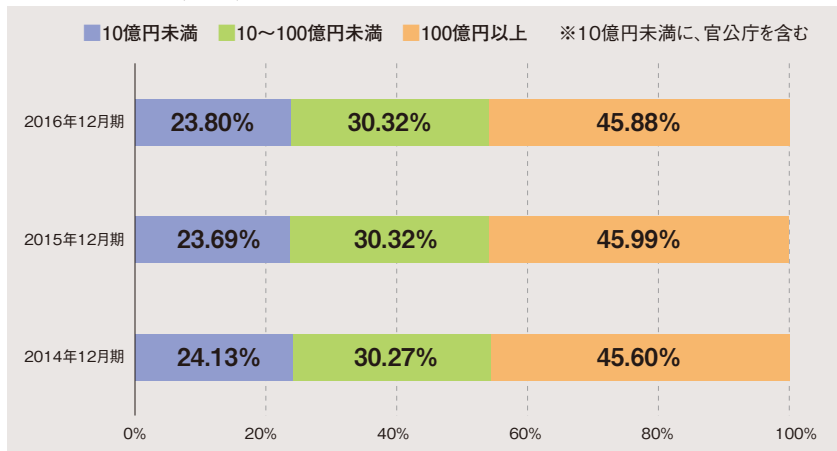


大塚商会は、幅広いお客様に支えられています

当社のお客様の企業規模別売上構成は、大企業から中堅・中小企業まで、バランスの取れた構成となっています。

年商規模別で見ると、2016年12月期は、年商10億円未満の比率が上昇し、年商100億円以上の比率は低下しました。

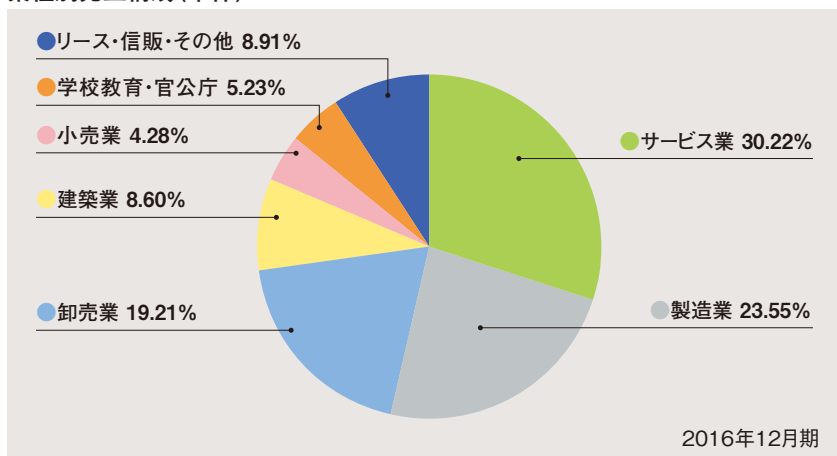
年商別売上構成(単体)



業種別で見ても、バランスの取れた構成となっています。

2016年12月期は、前年と比べて構成比に大きな変化はありませんでした。

業種別売上構成(単体)



重点戦略事業の概況(単体)

〈売上高〉

(単位:百万円)

	2014年12月期	2015年12月期		2016年12月期	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
たのめーる	128,733	139,106	+8.1%	146,046	+5.0%
SMILE	11,673	10,479	-10.2%	9,774	-6.7%
ODS21	43,575	46,196	+6.0%	51,746	+12.0%
OSM	50,836	59,831	+17.7%	67,937	+13.5%

(ODS: Otsuka Document Solutions OSM: Otsuka Security Management)

〈参考:販売台数〉

(単位:台)

	台数	台数	増減率	台数	増減率
複写機	37,392	41,384	+10.7%	44,583	+7.7%
(内、カラー複写機)	33,793	38,391	+13.6%	42,060	+9.6%
サーバー	39,467	37,718	-4.4%	32,917	-12.7%
パソコン	966,600	795,646	-17.7%	854,876	+7.4%
クライアント計		847,320	-15.0%	904,393	+6.7%

セキュリティビジネスのOSMが好調に推移し、複写機、パソコンも堅調に推移しました。

大塚商会のWebサービス(ASP)

■1999年からサービスを提供。2016年は193万人がご利用

当社が提供する主なWebサービス(ASP)では、既に1999年からサービスを提供しています。主なWebサービスのご利用人数は着実に増加し、2016年には193万人に達しました。

主なWebサービス(ASP)ご利用人数推移



次期の見通し

■企業のIT投資は底堅く推移すると予想

今後、国内景気は引き続き緩やかながらも回復していくことが期待されます。しかし米国の政策の行方や為替相場、中国景気の動向、地政学的リスクなど懸念材料もあり、一部に慎重な動きも予想されます。

このような経済環境のもとで、国内企業は引き続き競争力強化のための攻めのIT投資が必要とされており、またセキュリティ対策の高度化、働き方改革への対応、新たなIT技術やIT利用領域の拡大への関心もあり、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

■地域密着でソリューション提案

以上のような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、引き続き当社の強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かし、付加価値の高いサービスを加えるなど一段上の提案を目指すと同時に、新規顧客の獲得もさらに進めていきます。そのために地域主導の運営をより推進し、現場力を活かし地域密着でお客様の課題を解決するソリューション提案を強化していきます。そして魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。

2017年の市場予測

- 国内外ともに、先行き不透明感はあるが緩やかな景気回復を継続
- 攻めのIT投資、生産性向上、コスト削減ニーズ
- 新たなIT技術、IT利用領域への関心の高まり
- 働き方改革の拡がり
- 企業のIT活用ニーズ、省エネニーズは底堅い

2017年の方針と施策

- 『オールフロントでお客様の困ったを解決し、
信頼に応える』
- 地域営業部主体の運営で現場力・お客様接点の強化
 - お客様との取引品目を拡大、クロスセル
 - ITを活用し働き方改革を支援
 - セキュリティの高度化に対応
 - 新技術対応への取り組み強化
 - 光回線、ネットワークソリューション提案の強化

■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機・コンピューター・タブレット等のモバイル端末・電話機・光回線・Wi-Fi環境・セキュリティ関連機器等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、お客様のニーズに合わせた品揃え、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図るとともに、お客様との接点をさらに強化し販売につなげます。また、サポート事業「たよれーる」において、運用代行型のサービスなど総合的なサービスの開発を行い、ハードウェアに依存しない新しいサービスを強化します。

■次期の業績見通し

次期の連結業績予想は以下の通りです。売上高6,710億円(前年同期比4.3%増)、営業利益410億円(前年同期比3.3%増)、経常利益416億円(前年同期比2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益272億80百万円(前年同期比2.3%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業3,917億30百万円(前年同期比4.1%増)、サービス&サポート事業2,789億10百万円(前年同期比4.6%増)、その他の事業3億60百万円(前年同期比10.2%減)。

売上高・利益計画

(単位：百万円)

	2016年 12月期	2017年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	643,417	671,000	+4.3%
営業利益	39,684	41,000	+3.3%
経常利益	40,780	41,600	+2.0%
純利益*	26,675	27,280	+2.3%

※親会社株主に帰属する当期純利益

セグメント別売上高計画

(単位：百万円)

	2016年 12月期	2017年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	376,391	391,730	+4.1%
サービス&サポート事業	266,625	278,910	+4.6%
その他の事業	400	360	-10.2%

社会貢献活動・環境保全活動

身近なところから一歩ずつ。私たちは、様々な分野で社会貢献活動・環境保全活動に取り組んでいます。2016年に行った社会貢献活動の一部を紹介します。

■フードバンク支援活動

日本国内で年間500～800万トン発生するといわれる「食品ロス」。フードバンクは、この余っている食品と、困っている人をつなぐ活動です。

通信販売事業「たのめーる」では、取扱っている食品・飲料の賞味期限が近くなり、お客様に販売できなくなるものがどうしても出てきます。従来はこれらの食品・飲料を産業廃棄物として処分していましたが、2016年5月より東日本物流センターからフードバンク「セカンドハーベスト・ジャパン」への食品寄贈をスタートしました。寄贈する食品はレトルト食品・飲料・お菓子と様々です。行政や社会福祉協議会を通じて支援依頼のあった方の元へ届けられています。

2017年1月には、「フードバンク関西」とも合意書を締結し寄贈を行っています。



【Photo by Natsuki Yasuda / studio AFTERMODE】

■災害支援活動

●東日本大震災

仙台支店では、2016年3月12日から6月30日までのシステムインテグレーション事業の売上金額の1%にあたる1,046万円を震災孤児・遺児の支援活動に寄付しました。また、社員と会社のマッチングギフト制度「大塚商会ハートフル基金」では、「第3回 復興応援プロジェクト」を実施し、2016年は6プロジェクトを支援しました。被災地の特産品を社内で販売する社内物産展は3つの事業所で計15回実施しました。



●熊本地震

2016年4月の熊本地震に対し、通信販売事業「たのめーる」のハッピーポイントを利用した募金を実施しました。お客様からの申し込みポイントを1ポイント=1円と換算、同額を大塚商会が上乗せした合計1,681,200円を日本赤十字社「熊本地震災害義援金」に寄付しました。また、「大塚商会ハートフル基金」から熊本県に対し100万円を寄付しました。その他、被災機に対して代替機の無償貸し出しや無償対応を行いました。

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
		金額	金額
(資産の部)			
流動資産		255,679	275,237
現金及び預金		100,676	116,946
受取手形及び売掛金		105,055	109,985
有価証券		6,900	—
たな卸資産		21,024	26,639
その他		22,024	21,666
固定資産		69,075	68,583
有形固定資産		41,127	39,137
無形固定資産		9,569	11,260
投資その他の資産		18,377	18,185
資産合計		324,755	343,821

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
		金額	金額
(負債の部)			
流動負債		139,523	139,420
支払手形及び買掛金、電子記録債務		91,637	93,674
短期借入金		6,700	5,000
その他		41,185	40,745
固定負債		10,829	13,228
長期借入金		—	1,700
退職給付に係る負債		7,640	8,456
その他		3,189	3,071
負債合計		150,352	152,648
(純資産の部)			
株主資本		180,881	197,064
資本金		10,374	10,374
資本剰余金		16,254	16,254
利益剰余金		154,389	170,572
自己株式		△136	△137
その他の包括利益累計額		△7,652	△7,212
その他有価証券評価差額金		4,617	4,517
土地再評価差額金		△14,055	△13,037
為替換算調整勘定		25	13
退職給付に係る調整累計額		1,759	1,293
非支配株主持分		1,173	1,321
純資産合計		174,402	191,173
負債純資産合計		324,755	343,821

資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ195億57百万円増加し、2,752億37百万円となりました。固定資産は4億91百万円減少し、685億83百万円となりました。総資産は190億66百万円増加し、3,438億21百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は前年同期末に比べ1.9ポイント向上し、55.2%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)	当連結会計年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)
		金額	金額
売上高		609,045	643,417
売上原価		474,977	503,383
売上総利益		134,068	140,034
販売費及び一般管理費		96,756	100,350
営業利益		37,311	39,684
営業外収益		986	1,156
営業外費用		58	59
経常利益		38,240	40,780
特別利益		168	—
特別損失		91	500
税金等調整前当期純利益		38,316	40,280
法人税、住民税及び事業税		13,796	12,945
法人税等調整額		639	449
当期純利益		23,880	26,884
非支配株主に帰属する当期純利益		174	209
親会社株主に帰属する当期純利益		23,705	26,675

売上高の状況

売上高は前年同期に比べ343億71百万円の増加となりました。

営業利益の状況

営業利益は前年同期に比べ23億72百万円増加しました。

純利益の状況

営業利益の増加などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ29億69百万円増加しました。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)	当連結会計年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)
		金額	金額
当期純利益		23,880	26,884
その他の包括利益		890	△578
包括利益		24,771	26,305
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		24,597	26,103
非支配株主に係る包括利益		174	202

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)	当連結会計年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,621	23,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,235	△5,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,742	△9,532
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	19
現金及び現金同等物の増加額		11,643	8,596
現金及び現金同等物の期首残高		97,943	109,587
現金及び現金同等物の期末残高		109,587	118,183

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は、「仕入債務の増加額」が小さくなったことなどにより、前年同期に比べ36億89百万円減少し、239億32百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に「定期預金の預入による支出」があったことなどにより、前年同期に比べ14億12百万円減少し、58億23百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ7億89百万円増加し、95億32百万円となりました。

個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
		金額	金額
(資産の部)			
流動資産		235,133	249,858
現金及び預金		97,093	112,759
受取手形及び売掛金		94,414	95,688
有価証券		5,000	—
たな卸資産		19,286	22,494
その他		19,338	18,915
固定資産		68,810	67,921
有形固定資産		40,617	38,524
無形固定資産		8,821	10,721
投資その他の資産		19,370	18,675
資産合計		303,943	317,780

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
		金額	金額
(負債の部)			
流動負債		133,216	130,358
支払手形・電子記録債務及び買掛金		86,485	85,594
短期借入金		5,600	3,900
その他		41,131	40,863
固定負債		10,555	12,047
長期借入金		—	1,700
退職給付引当金		7,585	7,521
その他		2,970	2,826
負債合計		143,772	142,405
(純資産の部)			
株主資本		169,605	183,889
資本金		10,374	10,374
資本剰余金		16,254	16,254
利益剰余金		143,112	157,397
自己株式		△136	△137
評価・換算差額等		△9,434	△8,514
その他有価証券評価差額金		4,621	4,523
土地再評価差額金		△14,055	△13,037
純資産合計		160,170	175,374
負債純資産合計		303,943	317,780

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)	当事業年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)
		金額	金額
売上高		559,576	584,138
売上原価		436,208	455,129
売上総利益		123,368	129,008
販売費及び一般管理費		89,691	92,899
営業利益		33,677	36,109
営業外収益		1,183	1,373
営業外費用		70	71
経常利益		34,790	37,411
特別利益		168	—
特別損失		85	547
税引前当期純利益		34,873	36,863
法人税、住民税及び事業税		12,626	11,744
法人税等調整額		606	342
当期純利益		21,640	24,776

剰余金の配当

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)	当事業年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)
		金額	金額
剰余金の配当		9,480	11,376
		1株につき100円 [普通配当100円]	1株につき120円 [普通配当110円 記念配当 10円]

IRサイトのご案内

<http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

株式会社大塚商会ホームページ IR情報

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。
※掲載内容は2017年3月2日現在のものであり、変更する場合があります。

- 主な内容：
- IRニュース(適時開示情報等)
 - IRカレンダー
 - IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、決算説明会動画配信、有価証券報告書、アニュアルレポート、大塚商会だより等)

- 財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)
- 株式関連情報(株主構成、株式手続き、株主総会招集通知、株主総会決議通知等)
- 株価情報



会社の概要・役員

会社の概要(2016年12月31日現在)

商号：株式会社大塚商会
 創業：1961年7月17日(設立：1961年12月13日)
 資本金：10,374,851,000円
 従業員：6,985名(連結子会社を含めた従業員数：8,538名)
 事業内容：システムインテグレーション事業
 コンピューター、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売
 及び受託ソフトの開発等
 サービス&サポート事業
 サプライ供給、保守、教育支援等
 主要取引銀行：株式会社横浜銀行
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 株式会社みずほ銀行

主要事業拠点及び連結子会社(2016年12月31日現在)

本社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1
 TEL.06-6456-2711(代表)
 地域営業部 中央第一営業部 中央第二営業部 神奈川営業部
 城西営業部 多摩営業部 城北営業部 北関東営業部
 京葉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
 支店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 中部支店
 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店
 連結子会社 (株)OSK／(株)ネットワーク／
 (株)アルファテクノ／(株)アルファネット／
 大塚オートサービス(株)

役員(2017年3月29日現在)

代表取締役社長	大塚裕司
取締役兼専務執行役員	大塚倉一
取締役兼専務執行役員	高橋俊克
取締役兼常務執行役員	矢野克廣
取締役兼常務執行役員	斎藤伸信
取締役兼常務執行役員	鶴見裕信
取締役兼常務執行役員	桜井実彦
取締役兼常務執行役員	森谷紀光
取締役兼常務執行役員	森田修
取締役兼上席執行役員	田中康博
取締役	若松哲郎
取締役	若牧二哲
取締役	若齋直人
常勤監査役	齋藤哲一
監査役	若槻哲太郎
監査役	若田悦郎

相談役	名誉会長	大塚実
常務執行役員	執行役員	藤野卓雄
主席執行役員	執行役員	西岡康雄
上席執行役員	執行役員	奥山和亮
上席執行役員	執行役員	水谷俊介
上席執行役員	執行役員	後藤大和
上席執行役員	執行役員	関谷淳一
上席執行役員	執行役員	植野弘明
上席執行役員	執行役員	三浦秀治
上席執行役員	執行役員	松本周英
上席執行役員	執行役員	長坂夫
執行役員	執行役員	小瀬村聖
執行役員	執行役員	清野憲
執行役員	執行役員	伊藤藤憲
執行役員	執行役員	武猪義博
執行役員	執行役員	高岡昭則
執行役員	執行役員	糸井英昭
執行役員	執行役員	木村和彦

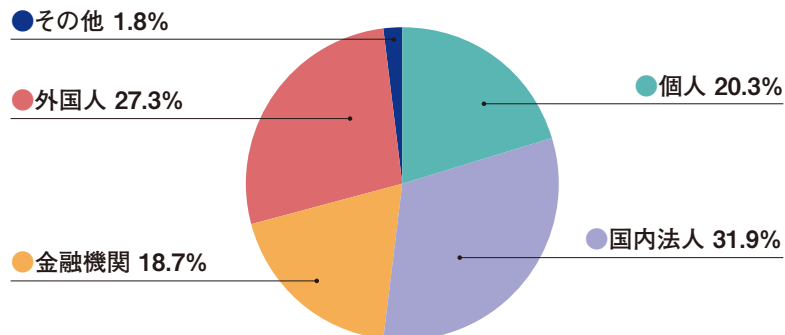
株式の状況 (2016年12月31日現在)

発行可能株式総数	338,580,000株
発行済株式の総数	95,001,060株
単元株式数	100株
株主数	4,938名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	29,364,990	30.91	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,740,200	3.93	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,443,400	3.62	—	—
大塚商会社員持株会	2,859,060	3.00	—	—
大塚 裕司	2,840,940	2.99	—	—
大塚 厚志	2,837,850	2.98	—	—
大塚 実	2,836,470	2.98	—	—
大塚 照恵	1,936,500	2.03	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,253,400	1.31	—	—
ザバンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント	1,146,248	1.20	—	—

所有者別株式分布状況(株式数ベース)



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日 配当金受領株主確定日 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル:0120-782-031
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111
<http://www.otsuka-shokai.co.jp>

